



平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長
決算取締役会開催日 平成16年10月12日

氏名 鈴木 弘治
氏名 本多 恭晴 TEL 06-6631-1101
米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	504,352	12.3	11,755	9.7	14,144	19.1
	[484,434	12.9]				
15年8月中間期	575,016	0.9	10,711	103.8	11,877	142.0
	[556,060	1.0]				
16年2月期	1,114,481	5.9	25,360	54.2	26,654	55.0
	[1,075,704	6.2]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	5,401	67.9	17	52	16	73
15年8月中間期	16,800		54	70		
16年2月期	3,609		11	88		

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 918百万円 15年8月中間期 958百万円 16年2月期 1,668百万円
期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 308,204,416株 15年8月中間期 307,112,469株 16年2月期 307,670,190株
会計処理の方法の変更 有・無
営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	773,152	190,689	24.7	618	73
15年8月中間期	801,668	200,837	25.1	651	60
16年2月期	798,543	183,275	22.9	594	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 308,191,708株 15年8月中間期 308,221,403株 16年2月期 308,230,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	6,332	7,100	14,499	42,125
15年8月中間期	12,569	6,305	6,758	46,044
16年2月期	41,970	20,570	2,310	57,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,030,000	7.6	30,500	20.3	33,700	26.4	14,600	
	[992,500	7.7]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円37銭

(注) 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8,9ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 39 社及び関連会社 18 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 14 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発株等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 3 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

その他事業

連結子会社の株グッドリブ等の子会社 3 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

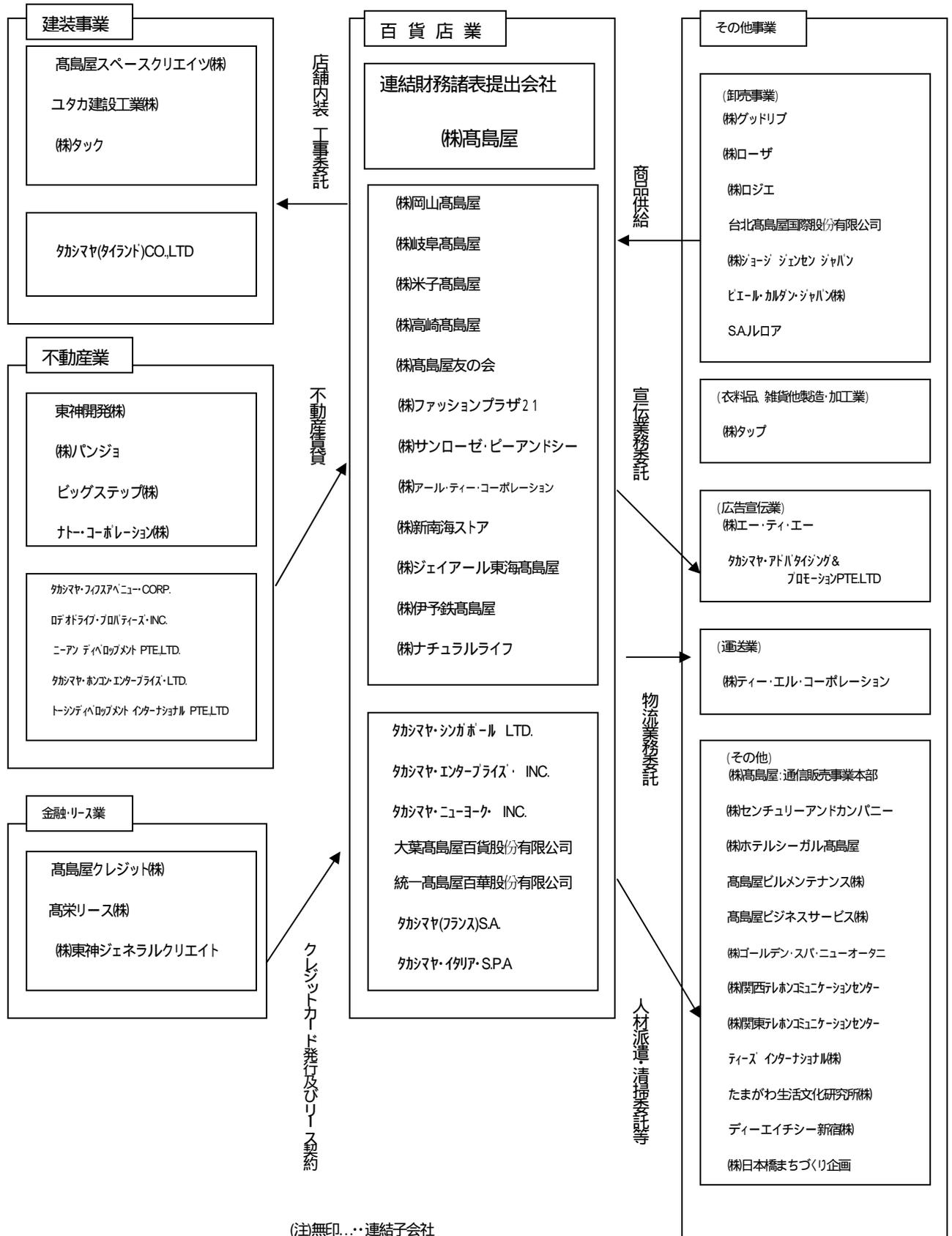
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株エー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーションは運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 3 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から」を経営理念として掲げております。これはすべてのステークホルダーの期待に応え、当社グループが成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されるという考えに基づいております。特に当社グループにとって最も重要なステークホルダーはお客様であり、常に新しいことにチャレンジする革新的な経営を推進すること、社員一人ひとりが自主性・創造性を発揮しお客様の豊かな生活の実現に奉仕すること、公正で透明な企業行動や社会貢献により社会的責任を果たすことなど、お客様にご満足頂くための様々な取組を進めることが、当社グループの成長戦略だと考えております。

当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉であるお客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」をグループにおける基本姿勢とし、多様化する小売業態の中、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集し、提供してまいります。

中核である百貨店事業においては、「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百華店」が当社の目指す百貨店像であります。時代とともに変化する環境や顧客ニーズを迅速に、かつ着実に掴みとり、その時々にもっとも適した「上質」を提供していくことで、顧客満足実現と企業ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。今後とも市場の動向を踏まえたうえで、検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの平成16年度における連結経営目標は、以下の通りであります。

・営業収益	1兆	300億円
・経常利益		337億円
・総資本経常利益率		4.3%

5. 中長期的な会社の経営戦略

「上質生活百華店」を具現化し、当社グループが永続的に成長・発展していくためには、安定的に利益を創出し新たな業容拡大に注力出来る経営基盤の確立が必須です。当社は、平成15年度より、事業構造の変革を目指した経営改革をスタートいたしました。特に平成15・16年度については、経営基盤確立のための重要期間と位置づけ、収

支構造の抜本的な改革を進めております。

収入面では、商品利益額100億円増大を目標に、マーチャンダイジングの構造改革に取り組んでおります。具体的には、集中購買方式の活用や取引先集約、販売効率分析に基づく品揃えの見直しなどによる商品利益率の改善を進めております。

営業費の面では、平成16年度の営業費を平成14年度対比で290億円減少させることを目標に、徹底的な見直しを行い、営業費構造そのものを変えることによる大幅な削減を進めております。人件費を始め宣伝費、業務委託費、地代家賃など、全費目にわたるゼロベースでの構造改革を進めております。構造改革によって生み出したキャッシュ・フローを、顧客との接点である店舗の営業力強化に向けて重点的に投入するとともに、人材の戦略的配置により、販売・サービスの更なる強化に取り組んでおります。

グループ事業については、徹底した合理化により経営基盤を確立しながら、各事業分野における専門性・収益性を高め市場競争力強化を進めております。また、百貨店事業との連携を強化するとともに、不採算事業やノンコア事業については、抜本的な経営改善策の実施や整理を加速してまいります。

中長期的な計画としては、急激に変化する経営環境を踏まえ、詳細な組み立てでなく中長期のレンジで当社グループが目指す大きな方向性と、その達成に向けた取り組み内容を示す計画を現在策定しており、来年早々の発表を予定しております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

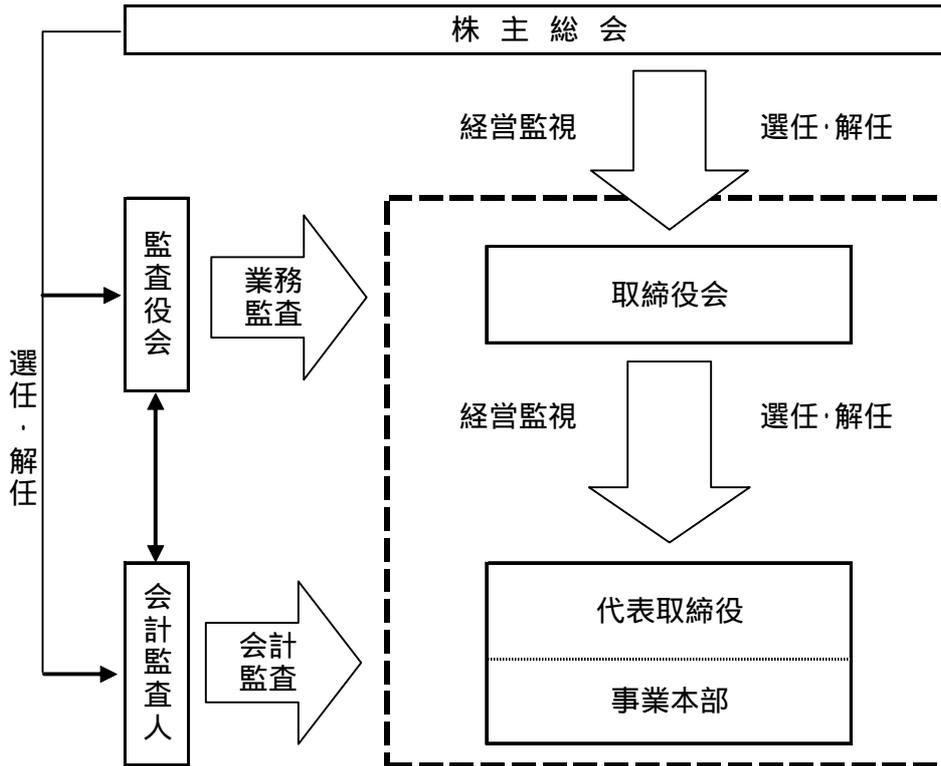
コーポレートガバナンスの強化については、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化するうえで重要な課題であると認識し、積極的な取り組みを進めております。取締役の監督機能強化や業務執行の分離を柱とした米国型コーポレートガバナンスの仕組みも選択可能となっておりますが、ガバナンスの形については、時代性とともに各企業の事業特性や風土に最も適したものを選択すべきであると考えております。従って、百貨店事業を中核とする当社グループにおいては、顧客視点に立った経営を進めるため、経営の意思決定と店頭を中心とした現場での業務執行を分離すべきではないと判断しており、現在の取締役会を中心とした体制で、十分にコーポレートガバナンスの実効性があると考えております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

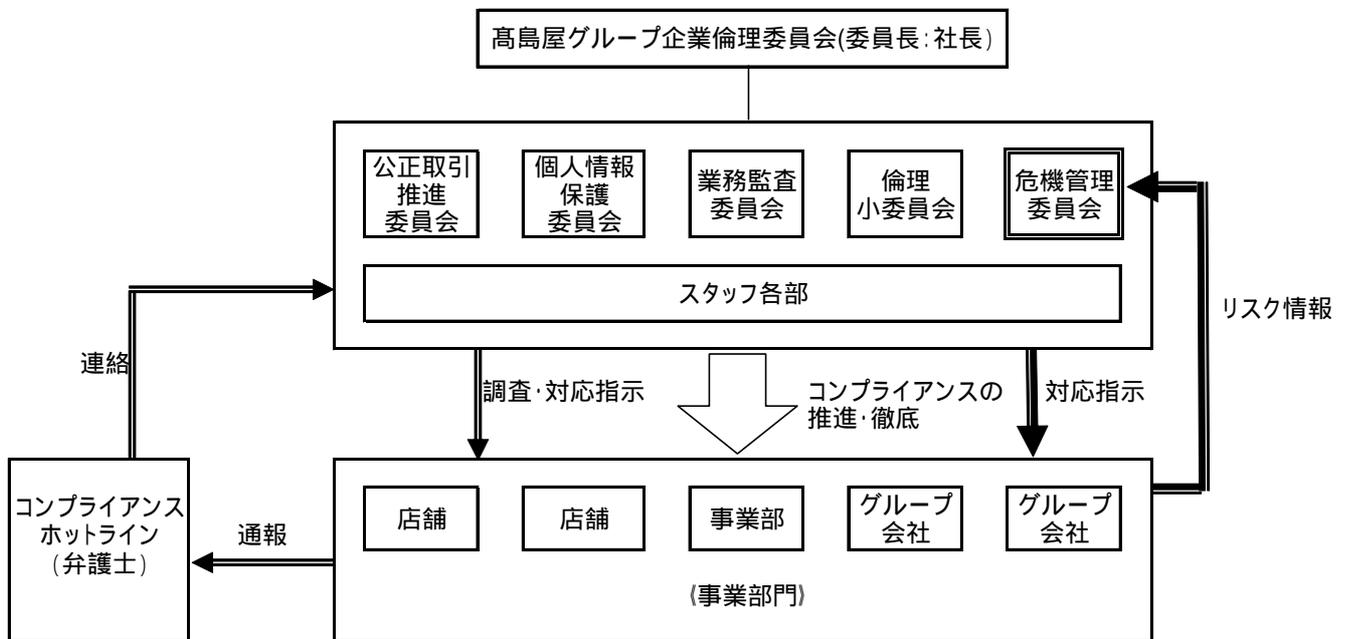
監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役としております。また、取締役のうち3名は社外取締役であり、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。取締役会の機能強化及び活性化については、役員報酬の決定プロセスの明確化に向け、「報酬検討会」を設置すると同時に、業績・能力を反映させる「役員報酬基準」を策定し、運用しております。株主や投資家の皆様には、決算発表の早期化、株主懇親会の開催、株主総会のマスコミ公開、インターネット配信など、情報開示に取り組んでおります。

また、コンプライアンス経営強化に向け、平成9年度より業務監査室を設置し、法律や社内規則に従った業務遂行に対する社内チェックを継続実施すると同時に、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、半期に一度取締役会においてその取組状況の確認を行なっております。さらに平成15年度より、社長を委員長としコンプライアンスの一元的推進を図る「高島屋グループ企業倫理委員会」のもと、「公正取引推進委員会」「個人情報保護委員会」「業務監査委員会」「倫理小委員会」「危機管理委員会」の各委員会とスタッフ各部門が連携し、コンプライアンス強化と企業倫理の浸透を推進するとともに、社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」の設置、ガイドラインやマニュアルの再整備、継続的な教育実施など、コンプライアンス経営の更なる強化を進めております。

<監視体制>



<コンプライアンス推進体制>



今後もコーポレートガバナンス強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行なってまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の好調により景気は回復基調が続きました。

個人消費も景況感の好転による消費マインド改善等に支えられ堅調に推移したものの、商品や分野により消費の伸びに跛行性が見られるなど、全面的な回復には至らない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、都心大型店の改装・増床計画の進行、都心再開発事業による新しい商業施設の出現、複合型大型店舗の郊外への進出など、業界内だけでなく地域間・業態間競争がさらに激化し、全国百貨店売上高は、当中間連結会計期間各月においても前年実績を下回りました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成15年度より着手した収支構造改革を引き続き強力に推進し、安定的な利益創出に向け経営基盤を着実に強化しております。当社におきましては、営業費290億円削減及びMD構造改革による商品利益額100億円増大の目標数値について、平成16年度で達成の目処をつけるとともに、改革の一環として、本年3月に物流及び情報処理業務のアウトソーシング、本年4月に岡山店・岐阜店・高崎店の分社化を実施いたしました。また、グループ事業におきましても、経営基盤強化と連結利益増大を目指し、各社において収支構造改革を引き続き取り組んでおります。

一方、本年度を増収に向けた転換点の年度とすべく、売上増大に向けた取り組みを進めております。百貨店事業において積極的な改装投資や宣伝活動を実施し、店頭営業力と集客力強化を目指すとともに、優れた顧客サービス開発力を持つ㈱クレディセゾンと業務提携し、そのノウハウの提供を受け、幅広い顧客層に対応が可能な新クレジットカードの共同開発を行うことを決定いたしました。また、本年2月に土地・建物の一部を取得した立川店につきましては、取得部分と当社持分をグループ会社の東神開発㈱に売却し、レストランゾーンを同社のテナントリーシングノウハウを活かして再編し、一層魅力ある商業施設として営業力強化に取り組んでおります。

以上のような営業諸施策を実施したし、営業収益は504,352百万円（前年同期比12.3%減）となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は14,144百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

その結果中間純利益は前年同期には多額の厚生年金基金代行返上益が計上されていたため前年同期比で減少はしましたが、5,401百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、当社のフラッグシップストアである東京店を全面改装するとともに、昨年増床した玉川店で、婦人服・雑貨、紳士服・雑貨ゾーンを改装するなど、お客様の高感度なニーズにお応えする品揃え・サービス・店舗環境の実現に取り組み、本年4月にそれぞれオープンいたしました。なお、オープン後から8月末までの入店客数は、東京店は前年比17.8%増、玉川店は前年比8.2%増と好調に推移し、同期間の店頭売上高は、東京店は前年比3.4%増、玉川店は前年比7.3%増となりました。

また全店では、お客様のご要望を品揃えやサービスに反映する取り組みの推進、お客様第一主義をより強化する売場運営体制の再編、専門的な資格・知識を持った販売スペシャリストの重点配置、お買物相談等コンサルティング機能の強化など、お客様が快適にお買物いただける取り組みを推進いたしました。

さらに、当社オンラインショップを新たに「e百華店」として再構築し、品揃えの充実や新規のお客様の開拓による売上の増大を図るなど、インターネットショッピング強化に力を注ぎました。

このような諸施策を実施した結果、東京店・玉川店では店頭売上高・入店客数とも好調に推移いたしましたが、百

貨店事業本部売上高は前年実績を確保するには至りませんでした。

また、タカシマヤ・シンガポールLTD.におきましては、新型肺炎SARSやイラク戦争などマイナス影響がなくなり、売上・利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は448,030百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は7,682百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、積極的な営業活動による商業施設やホテル等大型物件を中心とした元請受注を拡大し営業収入が増加しました。また、経営改革への取り組みにより営業費の抜本的な削減に努めた結果、大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は19,432百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は124百万円(前年同期は196百万円の営業損失)となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発(株)が、昨年9月に増床した玉川高島屋ショッピングセンター南館の不動産賃貸収入が大きく増加し、また、シンガポール高島屋ショッピングセンターの業績が順調に回復したことにより、玉川南館増床に伴う減価償却費など経費増を吸収し増収増益となりました。

この結果、営業収益は8,424百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は2,738百万円(前年同期比41.1%)増となりました。

< 金融・リース業 >

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が、タカシマヤカードの年会費制を導入するとともに、入会審査や債権回収業務等のアウトソーシングによる営業費削減に努め、増収増益となりました。

この結果、営業収益は5,313百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1,506百万円(前年同期比78.6%増)となりました。

< その他事業 >

当社通信販売事業におきましては、売上確保のため様々な施策を実施するとともに、広告媒体見直し・カタログ宅配費の値下げ等営業費削減に取り組みましたが、主力のファッション・リビング関連商品等が苦戦し、減収減益となりました。卸売事業では(株)グッドリブが、不採算商品の取扱いを中止したことにより営業収益は前年を下回りましたが、要員の見直し等による人件費削減、倉庫の集約化による物流費削減等営業費の大幅な削減を進めたことにより、赤字幅が縮小いたしました。また、広告宣伝業では(株)イー・ティ・イーが、積極的な外部市場開拓により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は23,152百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は151百万円(前年同期は446百万円の営業損失)となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の景況につきましては、足元で減速の兆しがあるなど景気は停滞懸念が強まっており、社会保障費負担増が消費者心理の下押し要因となるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループといたしましては、百貨店事業を中心にさらなる営業力強化を図るとともに、収支構造改革を継続して推進し、安定的に利益創出できるよう体質強化を図ってまいります。グループ内注業務の見直しを引き続き行い、外部への委託も視野に入れた検討を進めるなど、さらなる営業費削減に取り組んでまいります。

また、(株)クレディセゾンと共同開発する新カード「タカシマヤ《セゾン》カード」の導入により新規顧客の開拓、売上増大、商圈の拡大等百貨店事業の強化に向けた取り組みを進めるとともに、戦略的提携によりパートナーシップを構築し、同社の事業ノウハウ導入による高島屋クレジット(株)の経営基盤強化を進めてまいります。

百貨店事業では、当社におきましては、タカシマヤファンの獲得・拡大に向け顧客政策の再構築を図り、推進体制の整備と情報システムの活用促進に努め、お客様の視点に立った積極的な販売・サービス策を強力に展開してまいり

ます。また主力店舗である大阪店・東京店など大型店で特徴ある売場づくりを推し進め、店舗集客力の向上に取り組んでまいります。分社いたしました(株)岡山高島屋・(株)岐阜高島屋・(株)高崎高島屋では、地域に根ざした営業展開を推進し、店舗競争力強化に努めてまいります。タカシマヤ・シンガポールLTD.におきましては、地域一番店の強みを発揮するとともに、お客様の視点に立った商品面、販売サービス面及び店舗環境面の見直しにより、さらなる収益拡大を目指してまいります。

建築事業では、高島屋スペースクリエイツ(株)が、受注から生産、施工管理までの全行程で利益管理を徹底し、安定的に利益を生み出す事業構造に変革してまいります。

不動産業では、東神開発(株)が、高島屋グループの開発計画に主体的に参画・推進し、グループの収益力拡大を目指してまいります。

金融・リース業では、高島屋クレジット(株)が、(株)クレディセゾンとの業務提携を活かし、カードの魅力向上による取扱高と収益の増大を目指してまいります。

その他事業では、通信販売事業が商品調達・顧客政策等において百貨店事業との連携をさらに強化し、婦人衣料の見直し、食料品の強化、新たなチャネルによる新規顧客獲得を進めるとともに、カタログや広告媒体等の費用を効率的に配分し、売上・利益の確保を目指してまいります。また卸売事業では、(株)グッドリブが、フーズ事業をさらに強化するとともに、採算性を基準とした取扱商品の絞込みと徹底したローコスト化を進め、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結営業収益は1兆300億円(前年同期比7.6%の減)、経常利益は337億円(前年同期比26.4%の増)、当期純利益は146億円(前年同期は36億9百万の当期純損失)見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、売上原価、販売費及び一般管理費等の削減に努めたことによる経常利益の増加に加え、百貨店事業への経営資源集中のため遊休不動産の売却を行いました。東京店の全面改装による有形・無形固定資産取得支出や社債の償還による支出があったため、前連結会計年度末に比べ15,244百万円減少し、42,125百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益10,112百万円に減価償却費7,924百万円、退職給付引当金の減少額3,578百万円、売上債権とたな卸資産及び仕入債務の増減による支出1,890百万円、その他営業活動による支出3,352百万円、法人税の支払額2,378百万円等により、6,332百万円の収入となり、前年同期に比べ6,236百万円の減少となりました。主な減少の要因は、売上債権と仕入債務の増減差額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,100百万円の支出となり、前年同期に比べ13,405百万円の支出増加となりました。前年同期は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却を行い10,298百万円の収入を得ておりますので、この影響額を除くと、実質的には3,107百万円の支出増加となります。主な要因は、東京店の全面改装等により有形・無形固定資産取得支出が13,376百万円と4,631百万円増加した一方で、遊休不動産の売却等により有形・無形固定資産売却収入が6,719百万円と2,048百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月
株主資本比率(%)	20.6	20.6	25.1	24.7
時価ベースの株主資本比率(%)	27.1	23.7	28.0	39.7
債務償還年数(年)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	24.3	5.6	3.1

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (16.8.31)	前中間連結会計期間末 (15.8.31)	増 減 高	前連結会計年度 (16.2.29)	増 減 高
(資産の部)					
流動資産	186,446	209,843	23,396	206,254	19,807
現金及び預金	42,181	46,188	4,006	57,413	15,232
受取手形及び売掛金	69,224	78,927	9,702	67,485	1,739
有 価 証 券	453	6,004	5,550	460	6
た な 卸 資 産	42,929	46,470	3,541	46,874	3,945
短期貸付金	510	234	275	361	148
繰延税金資産	6,430	5,453	977	8,623	2,193
そ の 他	26,106	28,454	2,348	26,486	379
貸倒引当金	1,390	1,889	499	1,450	60
固定資産	586,706	591,824	5,118	592,288	5,582
有形固定資産	288,096	289,647	1,551	294,435	6,339
建物及び構築物	121,830	112,374	9,455	121,211	619
機械装置及び運搬具	2,368	1,265	1,103	1,602	765
器具及び備品	17,280	19,498	2,218	18,177	896
土 地	144,237	146,426	2,188	148,527	4,289
建設仮勘定	2,378	10,082	7,703	4,916	2,538
無形固定資産	13,144	14,282	1,137	13,005	139
借 地 権	6,227	6,833	606	6,227	
連結調整勘定	1,687	2,391	704	2,039	352
そ の 他	5,229	5,056	173	4,738	491
投資その他の資産	285,465	287,894	2,429	284,847	617
投資有価証券	88,739	72,499	16,239	80,252	8,486
長期貸付金	79,928	81,009	1,080	80,869	941
長期保証金	104,726	118,322	13,596	109,722	4,996
繰延税金資産	16,623	20,749	4,126	18,753	2,130
そ の 他	7,088	7,243	155	7,095	7
貸倒引当金	11,640	11,930	289	11,846	205
資産合計	773,152	801,668	28,515	798,543	25,390

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減 高	前連結会計年度	増 減 高
		(16.8.31)	(15.8.31)		(16.2.29)	
(負債の部)						
流動負債		308,638	325,853	17,214	318,461	9,822
支払手形及び買掛金		101,611	111,422	9,811	104,741	3,130
短期借入金		28,864	30,074	1,209	17,483	11,381
社債(1年内償還)		5,000	11,300	6,300	10,600	5,600
未払法人税等		2,484	12,473	9,988	2,338	146
未払消費税等		1,800	2,264	463	2,121	320
未払費用		8,320	9,485	1,164	11,459	3,138
前受金		61,766	59,730	2,035	61,172	593
商品券		45,054	45,281	227	43,679	1,374
預り金		22,522	24,330	1,808	24,502	1,980
ポイント金券引当金		2,802	3,110	307	2,978	176
繰延税金負債			11	11	5	5
その他		28,411	16,368	12,042	37,377	8,966
固定負債		273,464	274,962	1,498	296,805	23,341
社債		43,000	30,000	13,000	48,000	5,000
長期借入金		124,373	133,137	8,763	138,305	13,931
退職給付引当金		67,065	71,918	4,852	70,644	3,578
役員退職慰労引当金		475	377	98	441	34
持分法適用に伴う負債		316	301	15	301	14
繰延税金負債		435	452	16	593	157
再評価に係る繰延税金負債		4,214	2,799	1,414	4,450	236
その他		33,582	35,976	2,394	34,068	486
負債合計		582,103	600,816	18,713	615,266	33,163
(少数株主持分)						
少数株主持分		360	14	346	1	359
(資本の部)						
資本金		39,085	39,085		39,085	
資本剰余金		28,141	28,123	17	28,138	2
利益剰余金		102,296	121,623	19,326	97,744	4,552
土地再評価差額金		6,162	4,124	2,037	6,508	346
その他有価証券評価差額金		15,983	7,798	8,184	13,147	2,835
為替換算調整勘定		756	243	1,000	1,174	417
自己株式		223	162	61	176	47
資本合計		190,689	200,837	10,148	183,275	7,413
負債、少数株主持分及び資本合計		773,152	801,668	28,515	798,543	25,390

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (16.3.1～16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1～15.8.31)	増減高	増減率(%)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)
売上高	484,434	556,060	71,625	12.9	1,075,704
その他の営業収入	19,917	18,956	961	5.1	38,777
営業収益計	504,352	575,016	70,664	12.3	1,114,481
売上原価	373,611	437,585	63,974	14.6	840,847
販売費及び一般管理費	118,986	126,719	7,733	6.1	248,273
営業費用計	492,597	564,305	71,707	12.7	1,089,121
営業利益	11,755	10,711	1,043	9.7	25,360
受取利息及び配当金	1,479	1,654	175	10.6	2,862
持分法による投資利益	918	958	40	4.2	1,668
その他営業外収益	3,741	2,904	836	28.8	5,821
営業外収益計	6,139	5,518	621	11.3	10,352
支払利息	2,056	2,398	342	14.3	4,588
その他営業外費用	1,693	1,953	259	13.3	4,469
営業外費用計	3,749	4,352	602	13.8	9,058
経常利益	14,144	11,877	2,267	19.1	26,654
特別利益	2,609	40,602	37,993	93.6	41,347
特別損失	6,641	9,848	3,206	32.6	58,107
税金等調整前中間(当期)純利益	10,112	42,632	32,519	76.3	9,895
法人税、住民税及び事業税	2,687	13,883	11,195	80.6	4,274
過年度法人税、住民税及び事業税					347
法人税等調整額	2,025	10,896	8,870	81.4	7,844
少数株主利益	1	1,051	1,053		1,038
中間(当期)純利益(純損失)	5,401	16,800	11,399	67.9	3,609

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	増減高	増減率(%)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	28,138	27,085	1,053	3.9	27,085
資本剰余金増加高	2	1,038	1,036	99.8	1,053
自己株式処分差益	2	1,038	1,036	99.8	1,053
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,141	28,123	17	0.1	28,138
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	97,744	105,038	7,294	6.9	105,038
利益剰余金増加高	5,747	17,857	12,109	67.8	19
中間純利益	5,401	16,800	11,399	67.9	
土地再評価差額金取崩高	346	1,040	694	66.7	
連結子会社持分割合変更に伴う増加高		15	15		19
利益剰余金減少高	1,195	1,273	77	6.1	7,314
当期純損失					3,609
配当金	1,155	1,143	12	1.1	2,299
役員賞与	39	75	35	47.4	75
土地再評価差額金取崩高					1,306
持分法適用会社減少に伴う減少高		54	54		22
利益剰余金中間期末(期末)残高	102,296	121,623	19,326	15.9	97,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,112	42,632	9,895
減価償却費		7,924	9,378	17,311
連結調整勘定償却額		352	366	718
貸倒引当金の増減額		266	7	514
退職給付引当金の減少額		3,578	38,097	39,370
役員退職慰労引当金の増減額		34	273	210
ポイント金券引当金の増減額		176	3,110	2,978
受取利息及び受取配当金		1,479	1,654	2,862
支払利息		2,056	2,398	4,588
持分法による投資利益		918	958	1,668
固定資産売却益		671	567	1,095
固定資産除却損		2,186	866	2,808
固定資産評価損			2,019	31,553
有価証券・投資有価証券売却益		445	2,358	2,461
投資有価証券評価損		0	69	681
連結子会社株式売却益		639	1,646	1,646
売上債権の増加額		3,093	13,402	682
たな卸資産の減少額		3,973	2,977	2,467
仕入債務の増減額		2,770	15,199	8,003
役員賞与の支払額		39	75	75
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,352	4,069	16,793
小計		9,208	15,921	47,211
利息及び配当金の受取額		1,562	1,650	3,366
利息の支払額		2,059	2,242	4,600
法人税等の支払額		2,378	2,759	4,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,332	12,569	41,970
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		33	112	24
定期預金の払戻による収入		21	48	60
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		3,014	1,362	2,442
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		1,640	350	9,968
有形・無形固定資産の取得による支出		13,376	8,744	45,839
有形・無形固定資産の売却による収入		6,719	4,671	6,277
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			10,298	10,298
短期貸付金の純減少額			250	122
長期貸付による支出		63	141	175
長期貸付金の回収による収入		1,004	1,047	1,120
その他投資活動によるキャッシュ・フロー				64
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,100	6,305	20,570

期 別	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
科 目			
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	132	492	307
長期借入による収入	1,500	2,500	13,000
長期借入金の返済による支出	4,332	7,686	25,452
社債の発行による収入			18,000
社債の償還による支出	10,600		700
自己株式の売却による収入	1	1,717	1,740
配当金の支払額	1,155	1,143	2,299
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	46	1,654	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,499	6,758	2,310
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	23	4	264
. 現金及び現金同等物の増減額	15,244	12,120	23,446
. 現金及び現金同等物の期首残高	57,370	33,924	33,924
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,125	46,044	57,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社(高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)

非連結子会社 12社

当社は、平成16年4月に、岡山店・岐阜店・高崎店を会社分割により分社し、(株)岡山高島屋、(株)岐阜高島屋、及び(株)高崎高島屋を設立したため連結子会社としました。また、タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス・B.V.は、平成16年4月に清算終了しましたので連結子会社から除外しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社

関連会社 9社(株)エアール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(2)持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 12社

関連会社 9社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち、(株)イー・ティ・エーと(株)高島屋友の会につきましては6月30日から8月31日に、高島屋ビジネスサービス(株)につきましては7月31日から8月31日にそれぞれ中間決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法及び個別法による原価法

製品

主として先入先出法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (16.8.31)	前中間連結会計期間末 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
1. 有形固定資産減価償却累計額	181,604百万円	187,959百万円	185,563百万円
2. 自己株式の数			
所有株式の数			
自己株式	692,674株	662,979株	654,309株
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金		31百万円	
有価証券		10百万円	
短期貸付金	35百万円	35百万円	35百万円
建物及び構築物	10,264百万円	5,950百万円	10,876百万円
土地	20,686百万円	19,266百万円	21,592百万円
投資有価証券		34百万円	
長期貸付金	46,712百万円	47,264百万円	47,264百万円
長期保証金	64,800百万円	64,805百万円	64,800百万円
合 計	142,499百万円	137,398百万円	144,569百万円
担保付債務			
短期借入金	4,057百万円	4,625百万円	3,339百万円
一年内償還社債		1,300百万円	600百万円
長期借入金	61,782百万円	61,853百万円	63,902百万円
合 計	65,840百万円	67,778百万円	67,842百万円
4. 供託している資産			
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。			
現金及び預金	31百万円		31百万円
有価証券	19百万円		19百万円
投資有価証券	6,802百万円		5,804百万円
長期保証金	19百万円		19百万円
合 計	6,873百万円		5,875百万円
5. 偶発債務			
銀行借入金等に対する連帯保証 (3件)	166百万円	309百万円	312百万円
従業員の住宅ローンに対する 連帯保証	2,577百万円	3,207百万円	2,873百万円
合 計	2,743百万円	3,517百万円	3,185百万円

摘 要	当中間連結会計期間末 (16.8.31)	前中間連結会計期間末 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
6. 売掛債権等の流動化	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ30,135百万円及び3,890百万円減少しております。	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ25,725百万円及び2,686百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ30,793百万円及び2,198百万円減少しております。
7. 期末日満期手形の会計処理		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>・受取手形 165百万円 ・支払手形 259百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>・受取手形 115百万円 ・支払手形 317百万円</p>

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	1,515百万円	1,283百万円	1,877百万円
投資有価証券売却益	445百万円	2,362百万円	2,362百万円
関係会社株式売却益	639百万円	1,646百万円	1,752百万円
貸倒引当金戻入益	2百万円	5百万円	11百万円
厚生年金基金代行返上益		34,788百万円	34,788百万円
その他	6百万円	516百万円	555百万円
合 計	2,609百万円	40,602百万円	41,347百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	844百万円	716百万円	781百万円
固定資産除却損	2,176百万円	847百万円	2,783百万円
原状回復費用	1,460百万円	189百万円	1,119百万円
投資有価証券評価損	0百万円	69百万円	111百万円
事業構造改革損	1,785百万円	4,669百万円	17,622百万円
固定資産評価損			29,534百万円
固定資産寄贈損			1,265百万円
ポイント金券引当金繰入額		3,013百万円	3,013百万円
確定拠出年金移行損			1,542百万円
その他	375百万円	342百万円	332百万円
合 計	6,641百万円	9,848百万円	58,107百万円
3. 特別損失「事業構造改革損」の 主な内訳	早期退職制度に伴う割 増金1,785百万円であり ます。	早期退職制度に伴う割 増金2,167百万円、会 社分割に伴う固定資産 評価損2,019百万円で あります。	早期退職制度に伴う割 増金12,167百万円、会 社分割に伴う固定資産 評価損2,019百万円及 び棚卸資産評価損 1,896百万円でありま す。

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
現金及び預金	42,181百万円	46,188百万円	57,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	143百万円	43百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,125百万円	46,044百万円	57,370百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	244	134	213
減価償却累計額相当額	102	90	126
中間期末(期末)残高相当額	141	43	86
器具及び備品			
取得価額相当額	1,538	1,182	1,245
減価償却累計額相当額	658	431	610
中間期末(期末)残高相当額	880	750	634
合 計			
取得価額相当額	1,782	1,316	1,458
減価償却累計額相当額	760	522	737
中間期末(期末)残高相当額	1,022	794	721

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
1 年 内	319	218	239
1 年 超	817	576	482
合 計	1,136	794	721

(注) 1. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は114百万円(うち1年内15百万円)であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
支払リース料	156	108	229
減価償却費相当額	156	108	229

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
器具及び備品 取得価額	7,478	3,720	5,387
減価償却累計額	2,467	1,459	2,141
中間期末(期末)残高	5,010	2,261	3,246
合 計			
取得価額	7,478	3,720	5,387
減価償却累計額	2,467	1,459	2,141
中間期末(期末)残高	5,010	2,261	3,246

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
1 年 内	1,280	691	915
1 年 超	3,856	1,569	2,331
合 計	5,136	2,261	3,246

- (注) 1. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。
2. このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は126百万円(うち1年内16百万円)であります。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
受 取 リ ー ス 料	585	174	817
減 価 償 却 費	585	174	817

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
1 年 内	13,990	14,971	14,083
1 年 超	152,202	166,345	159,229
合 計	166,192	181,316	173,313

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	448,030	19,432	8,424	5,313	23,152	504,352		504,352
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	1,491	2,577	2,514	3,328	35,434	45,345	(45,345)	
計	449,521	22,009	10,938	8,641	58,586	549,698	(45,345)	504,352
営業費用	441,838	21,885	8,200	7,135	58,435	537,494	(44,897)	492,597
営業利益又は 営業損失()	7,682	124	2,738	1,506	151	12,203	(448)	11,755

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	466,034	18,496	7,808	4,554	58,097	20,025	575,016		575,016
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	2,121	489	2,077	3,801		42,633	51,122	(51,122)	
計	468,155	18,986	9,886	8,355	58,097	62,658	626,139	(51,122)	575,016
営業費用	462,225	19,182	7,945	7,511	55,267	63,104	615,238	(50,932)	564,305
営業利益又は 営業損失()	5,929	196	1,940	843	2,829	446	10,900	(189)	10,711

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成15年1月に、高栄不動産株が平成15年3月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、合併時までの営業収益及び営業損益は不動産業に含まれております。

5. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当中間連結会計期間においてトヨタ自動車株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)高島屋ストアを、当中間連結会計期間においてイズミヤ株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

なお、当中間連結会計期間は、それぞれ譲渡時までの営業収益及び営業損益を取り込んでおります。

前連結会計年度（自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	950,042	35,887	16,282	9,424	58,097	44,747	1,114,481	-	1,114,481
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,272	804	4,195	7,541	-	87,007	103,820	(103,820)	-
計	954,314	36,691	20,477	16,966	58,097	131,754	1,218,302	(103,820)	1,114,481
営業費用	936,605	37,131	16,563	15,301	55,267	131,397	1,192,266	(103,145)	1,089,121
営業利益又は営業損失（ ）	17,709	439	3,914	1,665	2,829	357	26,035	(674)	25,360

（注）1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成 15 年 1 月に、高栄不動産株が平成 15 年 3 月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、高栄不動産株の合併時までの営業収益及び営業損益は不動産業に含まれております。

5. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当連結会計年度においてトヨタ自動車株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった株高島屋ストアを、当連結会計年度においてイズミヤ株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。なお、当連結会計年度は、それぞれ譲渡時までの営業収益及び営業損益を取り込んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の 90% 超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の 10% 未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
建 装 事 業	13,844	16,133	33,779
自動車内装品製造業		58,110	58,110
そ の 他 事 業	492	503	1,086
合 計	14,336	74,747	92,976

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。
 5. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
建装事業	17,683	15,426	28,894	16,957	16,199	16,054
合 計	17,683	15,426	28,894	16,957	16,199	16,054

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
百貨店業	448,030	466,034	950,042
建 装 事 業	19,432	18,496	35,887
不 動 産 業	8,424	7,808	16,282
金 融 ・ リ ー ス 業	5,313	4,554	9,424
自動車内装品製造業		58,097	58,097
そ の 他 事 業	23,152	20,025	44,747
合 計	504,352	575,016	1,114,481

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。
 4. 当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業株式会社全株をトヨタ自動車株へ譲渡いたしました。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (16.8.31)			前中間連結会計期間 (15.8.31)			前連結会計年度 (16.2.29)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債	9,493	9,787	294	6,602	7,033	430	6,502	6,832	330
社 債	-	-	-	5,894	5,930	35	-	-	-
計	9,493	9,787	294	12,497	12,963	466	6,502	6,832	330
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	23,344	50,231	26,887	23,543	36,604	13,061	23,521	45,636	22,114
債 券									
国債・地方債	29	29	0	61	62	0	36	37	0
社 債	432	423	8	444	434	10	444	436	8
計	23,807	50,685	26,878	24,050	37,101	13,051	24,002	46,109	22,106

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.8.31)	前連結会計年度 (16.2.29)
(1)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,717	22,605	21,806
計	22,717	22,605	21,806
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,296	6,300	6,294
計	6,296	6,300	6,294

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

また、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

（1）通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	当中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払シンガポールドル	888		52	52
合 計		888		52	52

- （注）1．時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2．上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

（1）通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	前中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	1,216		38	38
	受取円・支払シンガポールドル	1,572	888	22	22
合 計		2,788	888	61	61

- （注）1．時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2．上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

（1）通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度（平成16年2月29日現在）			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払シンガポールドル	888		44	44
合 計		888		44	44

（注）1．時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)
1株当たり純資産額 618円73銭	1株当たり純資産額 651円60銭	1株当たり純資産額 594円45銭
1株当たり中間純利益 17円52銭	1株当たり中間純利益 54円70銭	1株当たり当期純利益 11円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 651円60銭 1株当たり中間純利益 54円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 594円60銭 1株当たり当期純利益 11円73銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の中間純利益 5,401百万円 普通株式に係る中間純利益 5,401百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の中間純利益 16,800百万円 普通株式に係る中間純利益 16,800百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,609百万円 普通株式に係る当期純利益 3,656百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与金 47百万円
普通株式の期中平均株式数 308,204,416株	普通株式の期中平均株式数 307,112,469株	普通株式の期中平均株式数 307,670,190株

当中間連結会計期間 (16.3.1～16.8.31)	前中間連結会計期間 (15.3.1～15.8.31)	前連結会計年度 (15.3.1～16.2.29)
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却額 6百万円	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株	-	-

ご参考

公開方法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）